

韓国における住民参加型まちづくり実施の可能性

- 韓日の住民参加型まちづくりワークショップを事例として -

竹内裕二*
yuji2525@gmail.com

<目次>

- | | |
|--------------|----------|
| 1. はじめに | 5. 実験の概要 |
| 2. 研究目的 | 6. 実験結果 |
| 3. ワークショップとは | 7. 考察 |
| 4. 研究方法 | 8. まとめ |

主題語: 地域活性化(Region development)、ワークショップ(Workshop)、住民参加(Citizen Participation)、社会実験(Social experiment)、合意形成(Agreement formation)

1. はじめに

韓国では、都市再生や都市デザインなど多様な観点からのまちづくりが近年行われるようになった。このような住民参加によるまちづくりが行われるまでには、長い年月が必要だった。1980年代の民主化、1990年代の地方分権化を背景に、民主化が押し進められ、その運動の中核を担っていた市民団体の活動テーマが身近な環境問題や地域問題などへスライドし、幅広い活動展開がなされるようになった(鄭：2009)。

この活動が支持されるようになったのも、住民自身が自分の住んでいるまちへの関心や意識の高まりも大きな要因である。代表的な出来事としては、2000年に歴史的住宅地として知られるソウル北村(ブッチョン)地域で、住民の合意を得ぬまま強引に進められた保全施策があり、その施策に対し地域住民の絶え間ない反対運動が行われた。このことを契機に、住民参加型保全事業を2000年以降も行ない、地域住民による積極的なまちづくり活動が活発に行われるようになった(鄭：2009)。韓国において、日本の「まちづくり」に相当する言葉は「マウルマンドウルギ」と言い、その言葉は韓国国内に浸透しつつある。ところが

* 大邱大学校 東亜細亜観光研究所 首席研究員

鄭(2009)によると、このような活動は2000年にはピークを迎えたという。しかし、その後の韓国の政策において「住民参加」が重要なキーワードとして様々な種類の事業で適応され、多様な住民参加の方法論が提示されるようになった(梁、他：2009)。

一方、日本のまちづくりも、韓国と同様に1990年代から普及し始め、2000年頃には市民に「まちづくり」という言葉が定着している。筆者は、1999年から日本で、2009年より韓国で住民参加型まちづくり活動を行ってきた。これまでの経験から韓国と日本の住民参加型まちづくりを比較してみることで、日本は持続的な活動を重んじる傾向が強いが、韓国は一過性の活動が多く、熱しやすく冷めやすい傾向がある。

韓日両国で同時期に始まった住民参加のまちづくりが10年以上経過した今、そのまちづくりに対する市民らの意識が韓国と日本で大きく異なってきている。当然、国が異なるがゆえに、韓国と日本の住民参加型まちづくりが同じものになるとは限らない。しかし、国が異なっても、まちづくりには、住民の参加が不可欠であり、問題の多くが、人々の生活習慣から改善していかなければ解決できない事案が多いのも事実である。そのため、持続性ある活動は、住民参加型まちづくりにおいて重要なファクターだといえる。

韓国において、真に住民参加のまちづくりを推進させていくためには、韓国の風土に合った継続性ある活動展開が求められる。このことを具現化させるためには、今後何が必要であり、何をしなければならぬのかを把握していくことが求められる。また、日本における住民参加型まちづくりについても、これを機に改めて見つめ直す必要がある。

2. 研究意義と研究目的

(1) 研究意義

日本人である筆者が、国民性の異なる韓国の住民参加型まちづくりを研究テーマに取り上げるのには理由がある。住民参加型まちづくりは、国民性による生活習慣の違いによって、事業の進め方による違いがあったとしても、行政主導によるまちづくりと異なり、住民が自分たちの生活の中で時間をかけながら育む視点は万国共通だと考えるからである。

日本においても、この点は重要な視点として多くの研究者が研究を行ってきた。それゆえ、日本では1年以上にわたって継続した会合を行う事例は多い。ところが、韓国では1回

数時間の会合を単発的に1回もしくは1泊2日程度の取組みを1回程度行って終了してしまうことが多く、日本でのような1年以上にわたっての活動は極めて少ない。

多くの韓国人研究者は、まちづくりへの「住民参加」の重要性や必要性について主張しているものの、研究成果や活動実践事例は極めて少ない。このような現状からも、住民参加型まちづくりは、研究分野としてのカテゴリ分けがなされていても事例があまりにも少ないため主流にはなっていない。

だからこそ、韓国において一過性のまちづくりではなく、持続性あるまちづくりを促進していくためにも、韓国風土に合った住民参加型まちづくりを普及させるための解決策を見出す必要がある。

(2) 研究目的

韓国において、前述した点に関する研究は極めて少なく、韓国での住民参加型まちづくり活動が、持続性ある市民活動に至っていない要因が明らかになっていない。

本稿における研究目的は、自分の住む地域を住民自らが活性化していくために、自らが考え、自らが動いていくまちづくりについて住民参加型まちづくりワークショップを韓国と日本で行い、両国におけるまちづくりに対する考え方や行動を比較検証し、韓国において持続性ある住民参加型まちづくりを普及させることである。

ここでの検証を基に①人々のまちづくりの考え方や物事の捉え方の違い、②WS参加者の利害、行政との利害、各関係を調整する上での意識の相違、③住民参加の活動を継続的に行うことを阻む要因、今後の市民活動が担う役割や機能について検討を行うことで、韓国において持続性ある住民参加型まちづくりの実現に向けて考究する。

3. ワークショップとは

ワークショップ(以下、WS)という言葉については、韓日両国において一般化された言葉になりつつある。しかしながら、言葉上のWSについては、韓日に関係なく、人それぞれにイメージするものがあるが、具体的な説明になると曖昧な人が多い。さらには、分野に応じて技術としてのWSを用いる手法が多種多様にある。そこで、本稿における韓日両国の住

民参加型まちづくりを比較する上での中心にWSがあることから、筆者が用いようとするWSの運営についての基本的考え方を示す。

(1) WSの定義

WSについて、中野(2001)は「ワークショップ(workshop)」という英語のもともとの意味は、「工房」「作業場」など、共同で何かを作る場所を意味していた。それが、現代演劇や現代美術、住民参加のまちづくりなどの世界で、教師から生徒への一方通行的な知や技術の伝達でなく、参加者が主体となって積極的に「参加」し、アタマや言葉だけでない「体験」を重視し、「双方向性」や「相互作用」を活かした、「参加体験型のグループによる学習や創造の場」としての現代的な意義を得て、1960年代位から欧米から世界の様々な分野に広がってきた。」と述べ、定義について次のように説明している。

分野や人によって「WS」という言葉も様々なニュアンスで使われているので、一言で定義するのは難しいと前置きをした上で、「WSとは、講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする、双方向的な学びと創造のスタイル」と定義している(中野：2001)。

このようなWSも、そもそもの起源(伊藤：2003)は、J・L・モレノによって臨床心理学の一手法として考案されたものが始まりとされ、その後、ダンスや演劇など幅広く創造活動に使われるようになったと言われている。都市計画の分野では、1960年代にアメリカの環境プランナーであるローレンス・ハルプリンが、「テイクパート・プロセス」としてWS手法を取り入れ、多様な価値観の人々が共同してより良い環境を計画していくシステムとして実践されたとされている。

(2) WSの特質

WSの特質は、①「参加」、②「体験」、③「相互作用」の3つである(中野：2001)と言い、その内容に関し次のように述べている。

①「参加」とは、学習者(参加者)が主体の場となるため、先生が何を教えてくれるのかではなく、ファシリテーター(進行役)の案内により、参加者自身が主体となって、自らの体験や参加者同士の相互作用の中から学んだり創り出したりする場なのである。それゆえ参加者は、単に受身的に話を聞くのではなく、自らが主体的にプログラムへ「参加」していく

積極的な姿勢が不可欠となる。

②「体験」とは、自らがアクションを行う場である。つまり、単に言葉を使って頭で考えるだけでなく、五感を使って体験を積み重ねていく場である。人間には、ボディ(身体)・マインド(知性)・スピリット(直観・霊性)・エモーション(感情)の四つの要素があると言われるが、「知性」偏重の場が多くなる。WSでは、知性だけでなく、これらの要素をバランスよく使うことが、全人的な教育には大切な配慮だといえる。しかし、単に体験すればいいというのではない。

「体験」を確かな学びへとつなぐためには、①体験し、②観てみて、③分析し、④概念化するというサイクルプロセスを大切にしなければならない。つまり、何かを体験した後に、自らがふりかえり、分析して概念化できてこそ、様々な局面への応用ができるようになる。WSでは、一区切り体験した後でふりかえり、それを言葉にして仲間と分かち合う。話す側にとっては、自分の体験の整理になり、聞く側にとっては同じ体験をしても人によって違った感じ方があるのだという多様な価値観を知る。

③「相互作用」とは、お互いから学びあうということにより、予期せぬ創造的な学びが生まれてくることを意図している。つまり、特定の先生からだけ学ぶのではなく、何らかの体験を共にしたり、合意形成の必要な共同作業を喧々諤々やりながら意見をすり合わせたか、お互いの感じたことを分かち合いながら、人は自分とは違う他者から学ぶのである。一人ひとりが感じたことを順に話し、他の人は口を挟まずにしっかり聞くと、自然に他の人の言葉に深く耳を傾けようという「傾聴」の姿勢が参加者の中に育ってくる。自分の感じ方や意見を押し付けるのではなく、多様な感じ方や考え方があり、どちらが正しいとか間違っているとかではないことを実感していく。そこで感じたことを全体の場にフィードバックすることで、場全体の学びが深まっていく。常にグループ全体で討議するのではなく、様々なグループサイズをつくって変化させることにより、一人ひとりが話す内容を多くし、グループ討議での内容を深化させることにより、特定の方向にひっぱろうとすることを防ぐ。このような相互作用の中で自発的なグループプロセスが生じ、予期せぬ創造的な学びが生まれてくるのである。

(3) WSの構造

WSの構造に関し、WS会合はその構成要素から見た構造として、3つの視点で他の会合と異なる。この点に関しては、向後(2005)がまとめているため、ここではそのまとめを参考

に述べる。

①「権威者不在の会合」：先生と呼ばれるような権威者が不在である。その代わりにファシリテーターという案内役が複数人参加する。彼らは権威者ではないが、WS全体の活動を促進する役割を演じている。だが、部分的に専門家と言われる権威者からのアドバイスや意見をもらわなければならない時がある。それは、一時的なことであり毎回の会合に必要な人ではない。そのため、あくまでも問題解決のための1つのリソースとして使われる。また、権威者の代わりとなりうるテキストや開発されたプログラムがあるかもしれないが、これもリソースの1つとして使われるだけである。

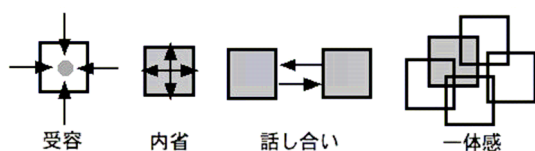


図1：アクティビティの分類

(出典：向後：2005)

②「WSの活動」：WS全体の流れは、大きく「導入(つかみ)→本体→まとめ」という形になる(中野, 2001)。そのアクティビティは、講話や小講演を皆で聴く「受容」、1人1人が自分を振り返る「内省」、数人の小グループでお互いの

考えを聞き、表現する「話し合い」、そして参加者全員が一体となって楽しむ「一体感」などであり、その中には、このような様々なアクティビティが埋め込まれている。この時の活動を分類すると図1のように表すことができる。

③「全人格的な参加」：WSでは、前述したWSの特質・構造・活動が互いに影響し合い、WS特有の現象を生み出す。そのため参加者は、これまでの会合と異なり「ちょっと顔出しだけ」の参加ができないため、何かを部分的に獲得して帰ってくるというようなことができないのである。それゆえ自然体の流れにおいて、いつの間にか全人格的に没入してしまい、結果として自分の一部が変化していることに気づく。その結果として、感動、希望、勇気、安らぎ、喜びが付随してくる。この部分が、そのWSを評価するバロメーターとして、WSが機能したかどうかを測る指標となる。この様が「全人格的な参加」ということになる。

(4) WSの意義

このようなWSの意義について中野(2001)は、次の3点を挙げている。

①WSには、楽しさと、歓びがある。つまり、夢中になって様々な体験に取組み、他の人と協力し、議論するふれあいがなければならない。人と関り、自然に触れ、自分自身を知るということは、人の根源的な歓びを満たすものであるが、知の伝達だけでは満足させる

ことはできない。人は、他者との関わりの中で「豊かさ」を実感するものであるため、モノを所有するなどといった行為からは、決して満たすことのできない満足がある。このことは、人や自然とのつながりという「関係」の中で得られるものである。このことからWSは、現代社会の真の「豊かさ」を問い直す上で大きい意味を持ち、意義があるといえる。

②自分らしさを取り戻すきっかけになる。ある一つの正解や画一的なモデルに向かうような学習でなく、それぞれの違いや多様性が学びや創造を豊かにしていくことを知る。そのことで、他者のありのままを受け入れ、自分のありのままを正直に表現する意味を実感できるのがWSであるため大きな意義がある。

③主体性が育まれる。WSは、単に受身になるのではなく、能動的な参加で場全体が動いていく様を参加者全員で体験することである。この時の場の状況が、参加したことにやりがいを感じさせる。だからこそ、参加者は、黙っているより、自ら発言し、表現する。このような様は、主体性や市民意識を育てていく上でも大きな意義がある。

4. 研究方法

本研究方法は、韓国・日本両国において、同じ内容(流れ)のプログラムを用いた住民参加型まちづくりWSを開催し、開催ごとのWS結果を比較することで、まちづくりに対する人々の相違点を浮き彫りにしていく。

また、前項の3で述べたように、WSの特質としてファシリテーターとプログラムが重要であり、結果に左右しかねないため、両方のWSでは同じファシリテーターと同じプログラム作成者を用いる。このことにより、国の違いによるWSへの影響をなくし、同じ環境条件の下で開催する両国のWSの比較に耐えうる環境整備を行うものである。この部分が整うことで、ファシリテーターの力量といわれる部分の影響を最小限で考慮することができ、WSにとって重要な要素となる「場づくり」について物理的な部分で両国間の違いを少なくするものである。これを行うことで、WSに注力した比較検討を可能にする。

5. 実験の概要

ねらい	内容
現状把握	(第1回)まちを語ろう
目標づくり	(第2回)コンセプトづくり
	(第3回)まちを見てみよう
	(第4回)基本方針づくり
計画立案	(第5回)アイデア出し①
	(第6回)アイデア出し②
	(第7回)アイデア出し③
検証と評価	(第8回)アイデアの検証
	(第9回)アイデアの評価

図2: WSの流れ
(出典: 筆者作成)

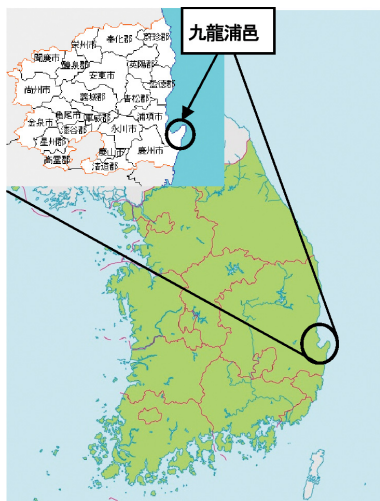


図3: 韓国全土と九龍浦位置図

出典: <http://www.abysse.co.jp/korea/korea.html> を筆者加筆

本研究で用いるWSは、2010年4月~2011年6月に行った韓国(竹内(2013))と日本の住民参加型まちづくりWSである。いずれのWSも9回実施した。それぞれのWSの流れは、図2に示す通りで、いずれのWSも最終的に活動提言書の作成を行う。

参加者募集および運営についての詳細は、後述するが基本的には、主催者側が行うようにし、WS運営については、NPO法人まちのカルシウム工房が仲介役を務める大学と協働して行う。

(1) 韓国でのWS

【WS実施までの経緯・協力体制とWS実施対象地域選定経緯】

本WSの始まりは、筆者に対して、大邱大学校東亜細亜観光研究所(以下、研究所)から、九龍浦地区(図3参照)の地域活性化に関する実践的研究への参加依頼が2009年4月にあった。実施段階に至るまでの経緯は図4に示す通りである。

図中の矢印の説明であるが、白抜き矢印は「周囲の動き」、「NPOの動き」それぞれの動きと流れを示し、黒矢印は「周囲の動き」と「NPOの動き」の段階ごとの相互関係を示している。この依頼に基づき、筆者

1) 「まちのカルシウム工房」という団体は、まちづくりを活動の主体として1999年11月11日に任意団体としてNPO(2001年6月法人化)活動をスタートさせた。現在、福岡県を中心に全国で住民参加型まちづくり活動を展開している。

NPO法人 まちのカルシウム工房HP URL: <http://www4.famille.ne.jp/~honebuto/index.html>

は研究所と協議の上、図5に示す協力体制を構築した。ここで、説明しておかなければならないことは、次の3点である。

①NPOについて：韓国において住民主体のまちづくりが主流でないことから本活動を円滑に遂行させるために会合運営の実践的な部分について、筆者とこれまで共同研究をしてきた日本のまちづくりNPO「まちのカルシウム工房」が全体的な計画実施を行い、実践面からの運営支援を筆者の所属する研究所が行うことにした。

②企業について：本実施地区は、漁業が人々の生活の根幹となっているため、行政よりも、漁業組合に重きを置いている。そのため、本活動を促進させるためには欠かすことのできない企業セクターなのである。

③市民について：本活動を推進していく場合、市民の中で「一般市民」と「市民」の2つに

区別している。ここで言う「一般市民」とは、地域に関わる広い意味での人々(住民や仕事等に関わる人など)を指し、「市民」とは本地域を構成するセクターの集合体を意味する。

この組織でWSをスタートし、社会実験として継続的なWSを行なうことにした。

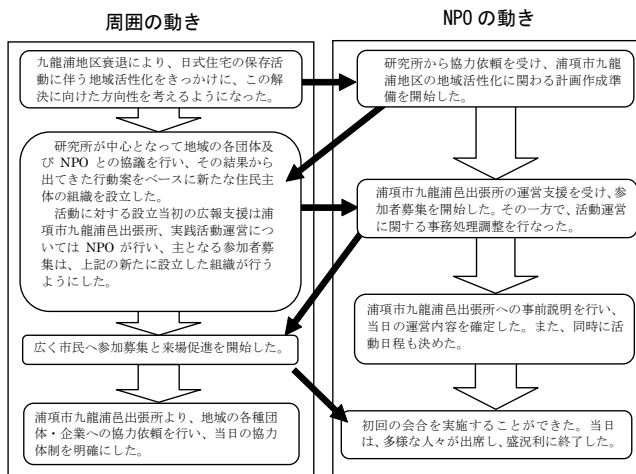


図4：実践活動開始までの流れ (出典：筆者作成)

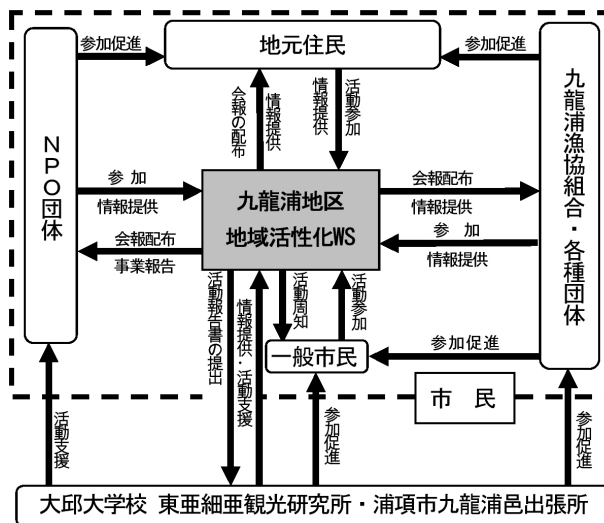


図5：団体運営組織図 (出典：筆者作成)

【WS実施対象地域概要】九龍浦²⁾(行政区域名：慶尙北道迎日郡九龍浦邑)は、朝鮮半島の東端に位置し、北側の応岩山(158m)を背後にして南側の湾型の海岸線沿いに形成された漁村である(図3参照)。九龍浦邑全体の面積は、45.04km²であり、人口(2011.9.30現在)は10,614人(5,076戸)である。主要産物は、イカ、サワラ、ブリ、青魚などがある。九龍浦の特徴(朴、重信、金泰永、布野修司 (2005))は、①韓国東海岸の重要漁港の1つであること。この港は、第2種漁港⁵⁾であり、港内水面積約377,000m³を保有しており、巨文島や外羅老島と共に漁業前進基地⁶⁾として1966年に指定されている。②九龍浦一帯には、現在も日式住宅が数多く残っている。特に集落の北端部の小高い丘には旧九龍浦神社の建物が当時のままに残っている⁷⁾。これは、韓国国内において極めて珍しい。

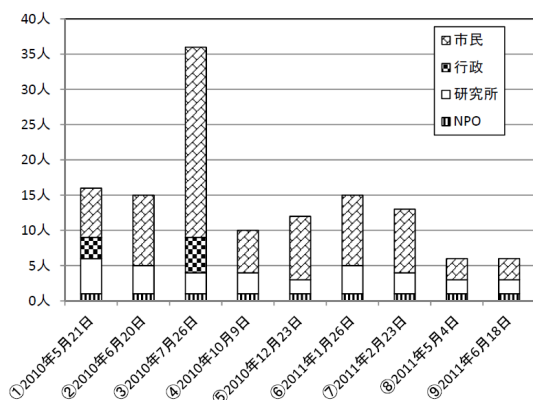


図6：参加者数と属性
(出典：筆者作成)

【参加者募集と参加人数】提言書を作成する上で、住民参加と意思決定、直接的な情報提供などは必要不可欠であり、これらを有効なものに成立させるためには、検討・協議させる議論の場が必要である。日本においては、本来事前にチラシ(A4版に会合目的と内容、日程、参加方法を記載)を配布するが、韓国人の国民性では、事前の参加チラシを配布しても参加しないということから、主要な人(リーダー的存在の

- この地域は、かつて亀蓮と呼ばれていたが、1914年の行政区統廃合によって6つの里³⁾が統廃合され、九龍浦と言われるようになった。九龍浦という地域名は、三国時代の伝説⁴⁾に「この地域で9つの龍が昇天した」というものがあり、その伝説から名付けられたという。
- 統廃されたものは、滄珠里(現、九龍浦1・2里)、中央里(3里)、石門里(4里)、長安里(5里)、龍珠里(6里)、大新里(7里)の6つである。
- 伝説によると、新羅の新興王(539-576)時代に県令が、この地域の各村を巡視している時、嵐と共に10匹の龍が昇天した。その内1匹が海に落ちて死んだことから「9匹の龍が昇天した浦」という意味で、九龍浦と名付けられた。また、別の伝説によると、龍頭山の下に奥深い沼があり、この沼に住んでいた9つの龍が東海に抜け出し、昇天したということから名付けられた説もある。
- 漁港法第6条によると「第2種漁港」とは、地方漁港において沿岸漁業を主とする漁港を指定している。
- 漁業前線基地とは、給水施設、給油施設、共同倉庫、漁業無線局などが設置されている。漁獲物の処理・加工ができる多目的漁港も意味している。韓国では、1966年に巨文島、羅老島などの10か所を漁業前進基地として指定している。
- 日本植民地期に韓国の各地につくられた神社は、開放後最初に壊され、現在は敷地の跡だけが残っているのが現状。九龍浦神社は、開放後に神社の建物をカトリック教会として利用されたため、現在まで残されたという経緯がある。

人)に対して電話連絡をして、会合への参加促進を図る。その結果、図6に示す参加人数であり、参加者構成であった。この図からわかるように、その時々参加者数の増減が激しい。

(2) 日本でのWS

【WS実施までの経緯・協力体制とWS実施対象地域選定経緯】本WSの始まりは、下記の通りである。福岡県宗像市が主催した観光まちづくり講座の卒業生が、筆者に対して何か卒業後に活動がしたいという相談が2010年4月にあり、当時東海大学福岡短期大学(以下、短大)に所属していた筆者のところに依頼があった。この依頼に基づき、筆者は短大と協議の上、「^{さいけん}地域細見人^{がっこう}材育成楽考」というまちづくり勉強会を開催した。ここで、説明しておかなければならないことは、次の3点である。

①大学について：住民参加のまちづくりに関して専門に研究を行う教員(筆者)がいたため、容易に講座を開講することができた。そこで、本活動を円滑に遂行させるために会合運営の実践的な部分については、筆者が主宰する地域総合連携研究室が全体的な計画実施を行い、実践面からの運営支援を筆者の指示の下に行うこととした。なお、この研究室のスタッフは、NPO法人まちのカルシウム工場のスタッフが嘱託職員として関与している。

②行政について：今回、行政は関与しない。というのも、行政側が主宰した講座後の活動提供ができなかったことが、今回の講座開催に至った原因だからである。そのため、側面からの支援ということになった。

③市民(参加者)について：韓国と異なり日本では、住民主体のまちづくりについて、市民権を得ているため、違和感なく市民の参加が期待できる。また、まちづくりに関して、住民サイドからの申し入れによって、本講座の開催に至ったゆえ、積極的な活動になることは容易に推測がつく。さらには、参加者の活動した結果は、リアルに地域へ還元されるため、やり甲斐という面において参加者の期待もあった。しかし、大学側の要望により、事前審査した者だけを学内での講座に参加できるようにしなければならなかったため、参加希望者に参加理由の作文を課した⁸⁾。そのような手続きを経て参加した者は、14名(女

8) 事前審査をしたことにより、講座への参加者が、一般の方と違って特別なスキルを持つ人のみという先入観があるが、それは違う。事前審査のない、これまでの住民参加型WSでも、参加意識が参加者自身になければ参加しない。そこに作文という審査があっても、作文そのものが当落を決めるような厳しいものでないことを断っておく。

性：4人、男性：10人)であった。市民の広がりと言う面においては、韓国でのWSのようにはいかない。しかし、韓国のWSと異なり参加者数の変動は、ほとんどない(毎回全員出席、研究室スタッフが2人参加)。

筆者がこれまで日本で行ってきた住民参加型まちづくり(例えば、竹内(2003)(2008)(2011a)(2011b)(2013))は、韓国で行ったWSと同じ形態をとってきた。今回、WS開始部分で、これまでの参加者募集と異なった形態になっているが、結果的には大きな違いや影響を受けるような特異部分がなかったと判断したため、韓日の比較事例として取り上げることにした。

以上述べてきた組織と周辺環境でスタートし、社会実験として継続的なWSを行なうこととし、2009年5月より2011年2月までの10ヶ月間、概ね月1回程度で9回のWSを開催した。9回のWSのまとめとして、「魅力ある宗像のまちづくり活動構想」を提言書として作成した。

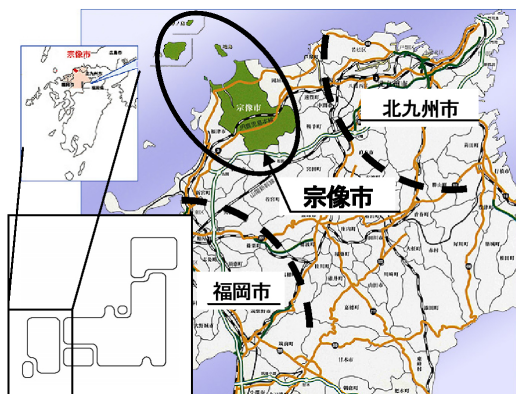


図7：日本国全土と宗像市位置図

(出典:宗像市HPを筆者加筆)

【WS実施地域概要】宗像市は、福岡市と北九州市の中間に位置し、響灘・玄界灘に臨む都市である(図7の円内黒色部分)。本土部分で東西15.4 k m・南北14.8 k m、離島部分を含めると東西21.6 k m・南北68.9 k mの距離を持ち、面積が119.66km²である。北の海岸線一帯は玄海国定公園に指定され、好漁場である玄界灘に面し、七夕伝説発祥の地と言われる県内最大の島・筑前大島や、遣唐使も立ち寄った海の正倉院・沖ノ島が沖合60Km先にある。また、中央を市の水源

でもある釣川が貫流し、玄界灘に注いでいる。

市内を東西に横断するJR鹿児島本線や国道3号線・495号線により、福岡・北九州への通勤などの交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業地などが相次いで進出し、活気あふれる学術・文化都市として人口が急増した(2012年7月31日現在：男性45,635人、女性50,608人、総人口96,243人、世帯数39,434世帯)。さらには、2003年に旧宗像市と旧玄海町が合併し、新生「宗像市」が誕生した。2005年には旧大島村とも合併した。このような宗像市は、都市としての魅力が多くあるが、全てを活かされていない状態にある。

6. 実験結果

WSでは、両国共に同じ流れで行う。そのため、取組み内容に関し共通する部分について、各項目の冒頭で説明し、その後各国のWSにおける特徴について述べる。

(1) ステップ1：現状把握

【第1回】 まちを語ろう：第1回目の「まちを語ろう」とは、参加者の自己紹介と自分の住むまちに対して、自分自身が感じているまちの「良い点」・「気になる点」を出し合い、参加者相互で出てきた意見をKJ法⁹⁾を用いてまとめる作業を行う。

韓国WS	日本WS
<p>初回の会合にも関わらず、定刻開始時間に集まった人は少なく10分から20分経過して当日の参加者が出揃う状況だった。参加者にとって、スクール形式による講義でない会議方式に開始当初戸惑う場面があったが、時間と共に初めての会議スタイルに慣れてきた。また、参加者の多くは、自分の意見を言う事に慣れていないように感じた。</p> <p>そのように感じた点を挙げるならば、答えありきの会合を期待する人たちが多く感じたからである。具体的に言えば、会合が始まって、間もない時、参加者の一人が、「私たちに、あなたは何をさせようとしているのですか？ 答えを先に言ってください。」という。これに対し、ファシリテーターが「答えはありません。これからの会合で導き出していきます。」と答えると、「あなたは、私たちに本当のことを言わず、何かを隠している。」と答えが返ってくる有様であった。</p> <p>このような状況にも関わらず、参加者からは、この回の会議目的でもある、まちの「良い点」・「気になる点」について意見が出てきた。この2つの相反する視点からの意見について比較してみると、矛盾する意見(例えば、良い点：車での移動が便利、気になる点：車の往来が激しい)もあった。</p> <p>会合終了時間は、予定の終了時間を経過しても参加者全員が気にもとめず話を続けていた。結果的に終了予定時間を1時間以上過ぎて閉会となった。</p>	<p>参加者は、定刻開始時間に当日参加予定者全員が集まっていた。この点は、韓国と日本とで大きく異なる。さらに日本の参加者は、WS型の会議方法に違和感なく参加している様子だった。</p> <p>そのため、会合そのものもスムーズに運営でき、この回の会議目的である、まちの「良い点」・「気になる点」について自分たちの意見を出し合った。その意見の中には、韓国のWSの時と類似した内容による意見の矛盾があった。</p> <p>会合終了時間は、韓国と異なり、予定の時刻通りに会合を閉会した。</p>

9) KJ法とは、川喜多二郎氏が考案した定性的な情報をまとめ上げる問題解決の技法の一つ。Ⅰテーマ設定→Ⅱ単位化→Ⅲグループ化の流れで問題を抽象化した後に解決策を導き出す。

(2) ステップ 2 : 目標づくり

【第2回】コンセプトづくり：ステップ1で知り得たまちの情報を基に、これから自分たちのまちで行わなければならない行動は、何かを明確にするための基礎となるコンセプトづくりの作業を行う。

この時の作業は、グループごとに集まり、それぞれの想いを行動目標に盛り込むための検討をし、最終的に行動目標をスローガンのようにまとめることである。この作業を進めるために、ファシリテーターが事前に行動目標を12項目にまとめ、配布資料として作成した。この12項目の内容は、前回の会合で出てきた意見を基に作成したものである。これを参加者全員に配布し、この配布資料をたたき台に議論を行うため、検討に際して各グループとも大きなブレは生じなかった。会合開始時と終了時の参加者動向は、第1回目の状況と変わらなかった。この状況は、これから終了するまで同じ状況であった。

韓国WS	日本WS
<p>参加者の多くが会議手法に慣れていないため、作業がリズムに乗るまでに時間がかかった。そのため、ファシリテーターや補助員の支援を必要としたものの本会合を行う前に日本で類似のWSを開催していたため、日本人のまとめたものを参考に会議を進めた。</p> <p>言葉で伝えるイメージよりも、視覚で伝えるイメージの方が相手に伝わりやすく、作業もスムーズに進められた。しかし参加者は、言葉で明確に「何をしたいのか」という意思表示ができない。</p> <p>この点に関しては、幾度となく意思表示をするように伝えたが、どのようにでも受け止められるような詩人的表現で終わってしまった。</p>	<p>参加者は、WSという会議手法に慣れているため、手順を説明すれば、自分たちで作業を進めて行った。</p> <p>日本人は、自分たちの行いたいことを皆に伝えることができた。そのため、具体的な意思表示や方針までも語った。</p>

【第3回】まちを見てみよう：第3回目の「まちを見てみよう」の目的とは、第1回会合で出てきたまちの「良い点」・「気になる点」と、第2回目の会合で導いた方向性(コンセプト)を基に、参加者みんなで実際にまちを歩き、①出てきた意見と現地確認、②出てきた意見以外の新たな発見の有無、③見落としていた視点の有無などを現地確認することである。また、作業終了後、参加者から出てきたそれぞれの意見について確認を行う。会合開始時の参加者動向は、第1回目、第2回目の状況と変わらなかったが、閉会時の行動は韓国と日本で大きな違いが見られた。

韓国WS	日本WS
<p>まちを散策する取組みは、韓国人にとって関心が強かったようである。これまでの会合に出席しなかった参加者が多く見られた(参加者人数の違いは、図6参照)。この時、36人の出席があった。</p> <p>初めての参加者の動向を見て、実際に会話をする中でわかったことは、直接現地で自分たちの想いを伝えなければ、相手に理解してもらえない、伝わらないという感情が前面に出ていることである。</p> <p>まち歩き全体の動きを見てみると、ファシリテーターから「グループになって出発します」と言っても、グループ行動が韓国人の意識の中になく、個人的に行動を行い、まちに出てからの動きの中で一緒になった人と場当たりに動くといった行動であった。そのために企画全体の中の統制が効かず、まち歩き全体の作業が終わるまで結果が見えない状況であった。</p> <p>このような個人的な動きをするため、45分間で歩く予定だったコースを20分程度で回り、一人会場へ戻り、休憩を楽しんだ後、意見を記載した紙を置いて帰宅した人が多く、最後まで会合に参加したのは18人だった。</p>	<p>日本人は、集団行動を重んじる傾向が強い。そのため、事前説明後、皆まとまって行動をする。</p> <p>個人的な動きをする人はおらず、まち歩きの最中でも、ファシリテーターの話や意見を聞こうとする行動が多く見られた。</p> <p>まち歩き終了後、会場に戻ってからの意見交換も活発に行われた。</p> <p>このことから分かるように、参加者は会合が終了するまで、先に帰る人はいなかった。</p>

【第4回】基本方針づくり：第3回目ですとまとめたコンセプトを基に基本方針づくりを行う。

この作業を進めるために、ファシリテーターが事前に第1回目に出てきたまちの課題、第2回目に出たコンセプトを「活動テーマ」と「現状から見た強みと弱み」の部分を抜き出して配布資料を作成した。これを参加者全員に配布し、この配布資料をたたき台にこれまでの確認と修正、次のステップである「基本方針」と「まちづくりの方向性」について議論と検討を行った。この段階までの準備をすることで、参加者自身がこれまでの活動を振り返るのに時間がかからず、議論にブレを感じない。

韓国WS	日本WS
<p>参加者の多くが、過去3回のWSを経験したことにより、ある程度慣れてきた。また、まとまった項目をカテゴリ分けする作業は、韓国人たちにとって得意な分野のようであった。ファシリテーターからの説明の後、皆が段取りよく作業をした。</p>	<p>日本人にとっても、ファシリテーターからの説明の後、皆が段取りよく作業をした。この段階における日本人と韓国人の特異点は、見当たらない。</p>

(3) ステップ 3 : 計画立案

【第5回-第7回】アイデア出し：第4回目で作成した基本方針に対するアイデア出しを行う。ファシリテーターは、事前に第4回目で出てきた「基本方針」と「まちづくりの方向性」を前回の配布資料に付け足したものをまとめた。これを参加者全員に配布し、この配布資料をたたき台にこれまでの確認と修正、次のステップである「アイデア出し」について議論と検討を行った。今回も、前回同様この段階までの準備をすることで、参加者自身がこれまでの活動を振り返るのに時間がかからず、議論にブレを感じない。

韓国WS	日本WS
<p>前回の会合を見て、今回も順調に会合を進めることができるかと思っていた。ところが、今回の検討内容は、これまでの検討結果から未来を予測し、何をしなければならぬのかについて参加者自身で項目出しするものである。</p> <p>ところが、韓国人の多くは、ゼロから1を生み出す作業が苦手であった。そのため、なかなか進まない。だからといって、ファシリテーターが作成する訳にはいかない。</p> <p>困った末、自分たちでやらなければならない事柄を会話形式の会合の中からイメージ的な事柄を聞き出しながら、ファシリテーターが言葉に置き換えていく作業を3回に分けて行った。つまり、まちづくりの方向性の一つの項目に対し、一回ごとの会合で検討を行った。</p>	<p>日本人にとって、ゼロから1を生み出すことは得意であることが、韓国人によるWSと比較して改めて明確となった。</p> <p>日本人は、手順を説明すれば、自分たちで作業を進めていった。さらに日本人は、これから行う作業や将来性をイメージした上で、アイデアの中に自分たちの行いたいことを盛り込んでいった。</p> <p>さらには項目出しをする段階で、次の実践活動の段取りを考えて議論していた。</p>

(4) ステップ 4 : 検証と評価

これまでの会合を基に作成した提言書について、検証と評価を行い、そこで出てきた意見を基に提言内容の修正を行う。この作業を進めるために、ファシリテーターが事前に第4回目で配布した資料に第5-7回目の会合で出された「アイデア」を付けたものをまとめた。これを参加者全員に配布し、この配布資料をたたき台にこれまでの確認と修正について議論し、検証と評価を行った。

【第8回】アイデアの検証：第8回目は前回同様、この段階までの準備をすることで、参加者自身がこれまでの活動を振り返るのに時間がかからず、議論にブレを感じなかった。

韓国WS	日本WS
<p>この回は、参加者が今までになく減少した。その理由は、韓国人の認識として、前回までの会合で検討は終わったと思われるからである(参加者からの聞き取りから判明)。</p> <p>しかし、参加者がゼロでないため、参加した者と検証を行った。参加した韓国人にとって、できたものを検証し修正して、より良いものを作ろうという意識が希薄である。それよりも、実際に動いて、その動きの中で修正していく方が、効率的だという感覚である。</p>	<p>日本人は、自分たちの作ったものに齟齬はないか、といった検討を繰り返し行なおうとする。</p> <p>その動きの背景には、動き出しからの修正は難しいという経験上の判断が働いていた。このことは、参加者とのWS中の会話から明らかになった。</p>

【第9回】アイデアの評価：第9回目は、前回の会合での修正点を盛り込んだ最終の資料を作成した。この資料を基に最終の評価と今後の動きについて検討を行う。

韓国WS	日本WS
<p>韓国人の動きは、できあがったものに対して何らかの検証や評価をすることに意識が薄い。</p> <p>このような行動から、韓国人の現実主義的な部分が露わになったと言わざるをえない。また、今後の動きに対して議論が始まった途端に、資金の出所を一番に心配し、お金ありきの議論が中心であった。</p>	<p>日本人にとって、自分たちで作ったものに対しての評価をすることは難しく、何を評価してよいかわからなかった。この点に関しては、日本人も、韓国人も変わらない。</p> <p>しかし、日本人は、行政などに頼らず、自分たちのまちは、自分たちでどうにかしようとする気持ちが議論の中で多く行われた。つまり、お金ありきでなく、行動ありきの議論が中心だった。</p>

7. 考察

本来であれば、数多くの事例を用いた解析、アンケートなどによる数値解析による分析が望ましい。しかし、韓国における住民参加型まちづくりについては、始まったばかりであり、仕組みとして確立されていないため、韓国で住民参加型まちづくりWSを開催しても、長期間にわたって実施できるかどうかかわからない状況であった。事実、筆者の周辺でも、筆者と同じような取り組みを試みたものの単発での取り組みで終わってしまう状況であった。

今回1年以上の連続したWSを韓国で行うことができたということは、持続性ある住民参

加型まちづくりを行う可能性が韓国国内にあることの証明だと言える。

しかし、今後韓国内で普及していく可能性があるのかは断言できないため、今後の普及していく状況によって判断しなければならない。そのため、このまちづくりを普及させるための継続的な社会実験が求められ、実践活動の中から仕組みとしての本質を見出し、韓国の風土に合った持続性ある住民参加型まちづくりの仕組みを確立することが優先される。それが整った上で、アンケートによる数値解析を行わなければ意味がない。この段階に至って初めて、研究分野としてのカテゴリ分けされた中で主流となる研究へと変化していく。そこで本節では、前述した視点を確立させるために前節の実験結果を基に考察を行う。

(1) WSに対する参加者の参加姿勢

WSに対する参加者の参加姿勢を考察するに当たり、韓日でWSそのものの出発点が異なるため直接的に議論をしても意味がない。本稿での研究において重要な視点は、韓日のWS参加者の参加者姿勢を比較することで、韓国において住民がまちづくりへ持続的に参加していく上で必要なことは何かを見出すところにある。

ところが、韓国と日本とでは、WSに対する浸透度が異なるがゆえに参加者自身の参加姿勢が異なっている。このことは、紛れもない事実である。特に、本稿で取り上げた日本の事例で、参加者がWSに慣れているから韓国よりも日本のWSの方が結果で良い印象を与え、当然のような結果が出たと捉える人が多いと思われる。

確かに、今回のWS比較でWSという会議手法に韓国よりも日本の方が慣れていることが明らかであるが、日本の事例で取り上げた参加者が事前にまちづくりに関する教育を受けているから「特別な住民」だということではないことを説明しておく必要がある。

日本において市民がWSに慣れている背景として、日本では公民館などで行われている社会教育、生涯教育の中で国策として市民向けのまちづくり教育を行ってきた経緯がある。特にコミュニティで開催されるWSでは、連続講座形式を取ることが多く、分野に応じて様々なWSの形態や表現方法があり、それを市民に対して当たり前感覚として植え付けていった。

一方の韓国では、日本のような市民向けの教育を行っていない。WSについては、一部公民館などで行われる市民講座や大学生たちを主体とした活動で取り扱われている程度である。それゆえ、連続講座を行うといった段階になく、当然それを行わなければならないと

いう考えも、習慣もない。だから、韓国では強力に普及させるのではなく、緩やかに普及させるという観点¹⁰⁾から1回限りのイベント的WSとなるケースがほとんどなのである。

このように韓日でWSを行う認識が異なっている。しかし、住民参加によるまちづくりという観点に関して、韓日間で形が異なるものの住民が主体となってまちに関わらなければ、真の地域活性化は図れないという観点は同じである。

同じ地域に住んでいても、道を挟んで向こうとこっちで生活環境が異なることは当然ありうることで、国境を挟めば尚更違いが顕著となる。それゆえに、市民が自分の気持ちを言葉や文字にし、それを今後の行動やまちづくり計画に反映させることに両国間で温度差があったことは致し方ないことである。これこそが、両国民の今日までの生活感がWSの取組み内で顕著に表れているといえるのではないかと考える。このことを浮き彫りにさせたのは、第2回目のコンセプトづくりの時である。

韓国人は、自分たちのしたいことや、しなければならないことを文字に起こすことが難しかったようである。例えできたとしても、詩人的な表現となってしまった。この点は、日本人の方が相手への伝達を的確に自己表現できた。このような韓国人の行動について、大邱大学の李應珍 教授は、これまでの韓国民族が歩んできた長い歴史が、そのような行動を形作ったのではないかと主張している。その内容は、下記の通りである。

「長い歴史の中で幾度となく他国から国土を侵略され、その都度管理者が変わることで、国民自身の意思表示が自分の生命に係わることを国民自身が認識し、それを日常生活の中で習慣化していった結果が、このような取組み時に表れているのではないだろうか。」と言う。

一方で、日本人は自分たちの主張を相手に伝えなければ、自分自身を守ることはできないという意識が日常生活の中で根付いている。これは、戦後の日本の教育の中で戦前から脈々と受け継がれている人々との調和を重んじる精神を培い、各個人が自己防衛していくための教育が施されてきた。そのようなそれぞれの生活習慣がWSという会合にも出ていると考える。

これらの主張は、多くのサンプルから得た情報を解析しているのではなく、一部の意見か

10) 「韓国では強力に普及させるのではなく、緩やかに普及させるという観点」について、大邱大学 商経大学 李應珍 教授は、筆者が行ったWSが開催されて2か月が経過した時に「つい数年前までの韓国では、このようなWSを開催したならば、公安に目を付けられ拘束されたのかもしれない。しかし、開始して数か月が経過し、新聞にも記事として紹介されたにも関わらず、周囲からの誹謗・中傷もなく継続した活動ができたのも時代の後押しがあったからだと考える。だから、今後徐々に普及させてくだけの価値があるのかもしれない」ということを言っていた。

ら構成している。そのため、この点に関する分析は、今後の研究において必要かつ、多事例からの分析が求められる。現段階においては、一つの側面からの解釈であることを断っておく。

(2) 会合に対する参加者の姿勢

本節では、会合へ参加した者の態度に焦点を当てて考察する。

【参加者周知方法】 この会合を開催するための市民向け周知方法も、韓日で大きく異なることが、今回のWSで明らかになった。日本人では、会合がある場合、事前に日時を決め、書面などで関係各位に周知し、当日に向けて準備をする。

一方、韓国人は、日本人のように書面などで事前周知をしない。その理由として、書面で参加を周知しても、書面を見ない、見ても忘れて人が多いという。日程の決め方は、全体的な計画日程を示すことをせず、各会合の最後で次回の日程を決める。それゆえ、会合参加者の広がりも少なく、内輪だけの会合となる傾向が強くなる。さらには、前日に主要な人物に電話連絡をし、翌日の会合参加についての参加依頼の電話を回してもらうようお願いする。それでも、電話を掛けそなった人や、電話を事前にしても忘れて参加しない人には、参加者の誰かが当日会合開始後の参加状況を見て、その人に電話する有様であった。

【会合時間】 この点に関して、韓日の参加者の態度は大きく異なる。日本人は、定刻の開会時間に間に合うように会合へ参加し、閉会時には定刻通り終了する。一方、韓国人は、定刻の開会時間から約20分から30分遅れで会合が開始され、閉会時は定刻の約1時間後であった。この傾向は、一度だけでなく、WSが開催された9回すべてにおいて同じ傾向が見られた。このような韓国人の行動から、開始時も、閉会時も時間に無頓着であった。一方、日本人は、時間に厳しい側面が確認できた。日本人は、会合を早く始め、早く終わらせて帰宅、もしくは次の用事をしたという気持ち強い。そのため、予定通りに会合が始まり・終了しなければ、参加者からのクレームが後日来る。

【グループ行動】 韓国人は、グループによる取り組みが苦手である。このことが明らかになったのは、第3回目の「まちを見てみよう」の時である。まち歩きでは、一部グループによる行動が可能であったが、多くの人が個人による行動を自然体で行っていた。ところが、韓国人は、何も成果を残さなかったわけではない。ファシリテーターから指示のあった作業を個々人でこなし、提出して帰っていった。成果という観点からは、何の問題もな

かったが、WSという体系で、このことを捉えた場合、これでよかったのかと疑問に思う。一方の日本人は、終始一貫して韓国人のような個人行動をする人もなく、グループによる作業をこなした。この様を比較したとき、韓日の国民性が大きく表れていると言える。韓国で同様の会合を行う際には、この点を考慮したプログラムを準備しなければならない。

【会合中の接待】韓国では、会合時に菓子や茶の準備しておくか、会合終了後に食事の接待を主催者側で準備しておかなければならず、この準備を忘れると次の会合参加者数に影響が出るという。このような会合のあり方を市民に習慣付けたのは、これまでの行政の会合手法であり、その手法を当たり前として受け入れてきたのが韓国国民といえる。そのため、本実験における韓国でのWSでは、主催者側で菓子と飲み物を準備した。一方、日本人は主催者側が菓子や飲み物を準備するのではなく、参加者が自主的に準備した。このことから、住民参加によるまちづくりという会合に対する市民の姿勢の違いがよく表れている。

(3) 見通しを立てる力

今回のWSにおいて、計画を立てる作業を行う際、韓日の参加者の行動から大きな違いが見られた。本節では、この点について考察を行う。このことが顕著に現れたのは、第2回目の「コンセプトづくり」と第5回目－第7回目の「アイデア出し」の時である。

【作り出す力】2つの作業を通じて韓国人が苦手とするのは、ゼロから1を作り出すことである。しかし、既存のものを改良して、新たなものにつく出す作業は得意と言える。一方の日本人は、次の行動を予測し、何をいつまでにしなければならぬのかということを実算して、その内容を組み立てる。そのため、韓国人が不得意する「ゼロから1を作り出す作業」は得意であり、先を考えて行動するといえる。

【お金ありき】アイデア出しをする際、韓国人はお金ありきで物事を捉える傾向が強い。一方の日本人は、まずは計画をつくり、実行できるかどうかを次に考える。このように両国で、物事の捉え方が大きく異なる。この考え方が顕著に現れるのは、会合の主催者が誰かと言うことを韓国の参加者は気にする。これまでの慣習から行政による働きかけの場合、韓国人の多くは何かしらのお金(見返り)が動く(ある)と安直に考える。結果的になかったとしても、いつか出るのではないかと期待している。本会合の場合、行政主導の会合ではないため、参加者間で期待はずれの感覚だったのではないかと考える。しかし、要所要所で行政が関与したため、一定の参加者が維持できたと推測することができる。

(4) ふりかえりに対する姿勢

一般的に何かしらの計画を策定した場合、節目毎に振り返りを行い、これまで行ってきた計画作りや作業に問題がなかったか、修正点はなかったかを再点検する機会がなければ、よりよい改善や進展は期待できない。これは、継続作業を行う際に重要な観点であると言える。

このふりかえりに対しては、韓日共に得意であるとはいえなかったが、両国間の違いは確認できた。韓国人は、自分たちのつくったものに対してふりかかって反省や評価をすることをしない。ある程度の計画ができれば、次は作ること、することが重要であると言う認識を持っている。このことは、韓国の「パリパリ文化」という言葉に象徴されるように、行動しながら物事を決め、都合が悪い部分が出てくれば、その都度修正していく。日本人は、計画作りも重要であるが、作ったものに対して、再度チェックをし、実際の行動のときに問題が起こらないかを点検した上で、評価を行う。

8. まとめ

上記の考察から本研究目的に対する結論について下記にまとめる。

(1) 人々のまちづくりの考え方や物事の捉え方の違い：韓国人と日本人とでは、まちづくりや物事の捉え方・対応に対し顕著な違いが大きく3点見られた。①時間に対し、韓国人は無頓着であるのに対し、日本人は大切に作る点、②集団行動に対し、韓国人は個を重視する傾向が強いが、日本人は協調性を重んじる点、③これからのビジョンに対して自分たちの考えや主張を韓国人は苦手とし、日本人は的確に対応する点である。これらの国民性の違いから、日本人は過程を大切にしていけるが、韓国人は結果を重視する傾向が強いことが分かった。

(2) WS参加者及びWS主催者それぞれの利害、まちの運営管理を行う行政との利害、各関係を調整する上での意識の相違：参加者と主催者の利害関係について、主催者側は内容の充実性を考慮する部分があるが、全体的に見て、韓国人は会合の内容よりも参加人数にこだわる傾向が強い。日本人は、両者共に内容重視で会合を捉えているため、参加人数にこだわらないことがわかった。会合を行っていく過程で、行政との利害関係が見えてき

た。韓国人は「損得勘定」、「お金ありき」で物事を捉える傾向があるが、日本人は「損得勘定」や「資金的裏付け」を後回しにしても、今後行う取組みのための行動計画の有効性や可能性の有無を重んじて行動する傾向があるという韓日間の違いが明らかとなった。

(3) 住民参加の活動を継続的に行なうことを阻む要因、今後の市民活動が担う役割や機能について：韓国人は、計画重視でなく、行動重視であるが、その行動も成功しなければ継続した活動を行わない。日本人は、行動実施を前提に計画をつくることを重んじる。その後の行動において、上手く機能しなければ、改善することで継続を試みようとする。一方の韓国人は、失敗と判断すれば改善することはせず、それまでの活動そのものを放棄する傾向があることがわかった。

以上の結果は、韓国や日本といった大きな括りの中の全体を表しているものではなく、一部の参加者から見出したものであり、今回得られた知見が全てではない。今後継続した活動をするとともに、経過観察が必要である。その上で、行動形態の傾向を明確にしたい。

これらのことを踏まえ、韓国での住民参加型まちづくりを普及させるために必要なことは、前述の結論で示した韓国人が得意とする面を伸ばしつつ、不得意な面・取り組み普及を阻害する要因を露呈させないようにプログラム内で処理していくことである。

この処理ができるのは、ファシリテーターだけである。このファシリテーターに活躍してもらうためには、まず住民が「住民参加型まちづくり」について関心を持ってもらうことである。そのためには、WSを開催し、その中で市民の意識を高めていくことが望ましい。その際、前述の結論で示した点を考慮し、韓国の風土に合った仕組みの構築をしていかなければならない。その時、最も重要なのは、初期段階に行うWSである。そのWS内において、住民を指導・教育できるのはファシリテーターだけである。このことを承知した上で今後、韓国国内においてまちづくりWSのファシリテーターの育成が急務となる。その育成と同時に、韓国国内での住民参加型まちづくりの普及が求められる。

社会実験と言う観点からも、これらの取り組みには、行政からの市民に対する働きかけが、特に韓国において不可欠となる。それゆえ、日本で行われてきた国策としての「行政と市民」による協働作業とも言うべき住民参加型まちづくりを韓国でも展開していかなければならない。その媒介として研究機関が関与し、市民の中からリーダーを育成し、定着・増強していかなければ、先細りになるだけである。

さらに、このことを韓国で実現させるためには、行政に対して住民参加型まちづくりの現実の姿と実態を示すことが、韓国における住民参加型まちづくりの可能性を示すことにつながる。このことを前提に今後の研究では、韓国において持続性ある住民参加型まちづ

くりを普及させることに努め、多くの事例を基に本稿で示した事柄を再検討し、韓国の風土にマッチした持続性ある住民参加型まちづくりの実現を行っていかねばならない。

【謝 辞】

末筆になりましたが、本稿を完成させることができたのも、日本人である筆者に韓国での社会実験の場を与えてくださった大邱大学校 李應珍 教授、実験に参加した九龍浦住民のみなさん、地域細見人材育成楽考のみなさんに、この場を借りて感謝申し上げます。

【参考文献】

- 鄭一止(2009)「韓国ソウル北村地域の街並み保全型マウルマンドゥルギにおける住民組織の活動に関する研究—特に調停役に着目して—」『都市計画論文集』No.44-3、日本都市計画学会、p.457
- 梁珍榮、李丹、土屋洋平、朴知賢、郭東潤、北原理雄(2009)「韓国清州市における住民参加まちづくりに関する考察—清州国際建築デザインワークショップを通じて—」『2009年度日本建築学会 関東支部研究報告集』、p.397
- 中野民夫(2001.8)「教師のためのワークショップ活用法」『月刊授業づくりネットワーク』No.193、p.3
- 伊藤雅春(2003)「参加するまちづくり ワークショップがわかる本」百の知恵双書
- 向後千春(2005)「ワークショップの特質と構造に関する予備的考察」『日本教育工学会第21回全国大会講演論文集』、pp.877-878
- 朴、重信、金泰永、布野修司(2005)「韓国・九龍裏の日本人移住漁村の移住空間構成とその変容」『日本建築学会計画系論文集』第595号、p.96
- 宗像市HP、http://www.city.munakata.lg.jp/shigai/yokatoko_index.html
- 竹内裕二(2003)「「自活考動」のまちづくりに関する基礎研究—北九州市八幡東区前田地区を事例として—」『北九州市立大学院社会システム研究』第2号、北九州市立大学大学院、pp.59-71
- 竹内裕二(2008)「住民参加型社会実験による北九州市・洞海湾の地域活性化への提言」『東海大学福岡短期大学紀要』9号、東海大学福岡短期大学、pp.1-13
- 竹内裕二(2011a)「住民主体の商店街活性化に関する研究—北九州市若松区浜町商店連合会を事例として—」『観光コンベンション研究』Vol.3, No.1(4)、東儀大学校、pp.39-51
- 竹内裕二(2011b)「お客様育てによる観光に向けた商店街活性化に関する研究—北九州市若松区 若松中心商店街連合会を事例として—」『東北亜観光学会論文集』Vol.7 No.4(Serial Number15)、東北亜観光学会、pp.65-85
- 竹内裕二、李應珍(2013)「住民参加による地域活性化に関する実践的研究—韓国・浦項市九龍浦地区を事例として—」『日本近代学研究』第41輯、韓国日本近代学会、pp.333-350

논문투고일 : 2014년 06월 10일
심사개시일 : 2014년 06월 20일
1차 수정일 : 2014년 07월 09일
2차 수정일 : 2014년 07월 15일
게재확정일 : 2014년 07월 20일

〈要旨〉

韓国における住民参加型まちづくり実施の可能性

－韓国と日本のまちづくりワークショップを事例として－

地域活性化が叫ばれるようになって久しい。しかし、地域活性化に対する活動は、言葉ほど機能していない。そのため、様々な立場から地域活性化について議論がなされている。韓国においても、その中心的議論に「住民参加」という視点が取り入れられるようになってきた。だが、韓国国内における住民参加の歴史は浅いため、見本となるような先行事例が少ない。

そこで本研究では、住民参加による地域活性化事例の多い日本のワークショップ手法を用いて、韓国と日本双方で住民参加型ワークショップを開催した。2つのワークショップを通じて、韓国と日本の住民参加のあり方を比較検討することで、住民参加に対する韓日双方の考え方の違い、活動に対して国民性が及ぼす影響などといった視点から分析を行う。そこから得られた知見として、集団として計画を構築する場合、日本人は明確な目標を定め計画的にシナリオを構築し、集団内の合意形成することが可能であった。一方、韓国人は概念的な表現としてのシナリオしか構築できず、集団内での合意形成は難しかった。ところが、管理者的存在の人がいると合意形成が容易にできる傾向があることがわかった。

Possibility of Enforcement by Community Development of Citizens' Participation Style In South Korea

－The case study of a workshop for region development of South Korea and Japan－

It has been noted that region development has been on the decline for quite some time. When discussing “regional development activities”, the use of the word “activity” seems an overstatement. Debates, reflecting various points of view, on how to revitalize regional development have been going on throughout South Korea. Also in South Korea, the viewpoint of “citizens' Citizen Participation” has become the central argument. But, since the history of the citizen participation in municipal affairs within South Korean is short, there are few precedence examples which serve as a sample.

In this research, the citizen participation in municipal affairs type workshop was held in both South Korea and Japan using the workshop technique of Japan with many regional vitalization examples by citizens' participation. Comparison examination of the state of the citizen participation in municipal affairs of South Korea and Japan was carried out through two workshops. In this examination, analysis was conducted from the viewpoint of the influence in which national traits have to the difference in the view of both South Korea and Japan to citizen participation in municipal affairs and activities. As information acquired from that, when building a plan as a group, Japanese people set up a clear target, and build the scenario intentionally in a group making agreement formation possible. On the other hand, South Koreans could only build the scenario as a notional expression, but agreement formation within a group was difficult. However, when there was a person of administrator in the group, was a tendency for easy agreement formation.